

## 建国大学の教育と石原莞爾

志々田 文 明\*

### The Education of Kenkoku University and Kanji Ishihara

Fumiaki Shishida\*

#### Abstract

Manchuria was established by the former Japanese army, the Kantogun, in 1931. Kanji Ishihara was one of the leading officers in the army. Kenkoku University was founded at the capital Changchun in 1938 under the direction of the army. It is said that the idea of the university came from Ishihara. This paper aims at clarifying the relation between the actual circumstances of the university and his idea.

Briefly, the results are as follows:

1. It seems that Ishihara conceived of many characteristics of the university after the foundation of Manchuria in 1931. In about 1937 he expressed them to a junior staff member, Masanobu Tsuji, who belonged to the Kantogun. Tsuji informed his colleagues about what Ishihara thought, and then they worked for the establishment of the University. Therefore his ideas were realized: equality among nations, education in dormitorys, new educational and study methods which attach importance to practice in the world, studying even Marxism, among others. Nevertheless, Ishihara complained about the University even when it was just being established. He could not allow political interference in the government of Manchuria by the Kantogun because he thought that the army should gradually stop controlling the Government, and lead it to independence.
2. Ishihara was keen to educate soldiers. Especially, he took jukenjyutsu (bayonet fencing) seriously for soldiers education since he thought that it was useful to foster the fighting spirit. Such an idea might have indirectly influenced the introduction of budo education in Kenkoku University.

#### I はじめに

この研究は、旧「満州国<sup>1)</sup>」建国大学の武道教育の実態を明らかにし、そこから国際化時代を迎えた現代武道の在り方を考えるための資料を得ようとするために、筆者が1990年以来行なっている研究<sup>2)</sup>の一環をなすものである。

1932(昭和7)年3月に建国宣言された満州国において、建国6年後に国の指導者・官吏を育成するための大学として建国大学が創立された。本研究では、建大創立の発案者であったといわれる関東軍参謀・石原莞爾の「アジア大学」創設の構想と、実際に設立された建大との関係をできるだけ明確に捉え、建大の性格とそこで行なわれた教

\*スポーツ科学科

\* Department of Sports Sciences

育の特質との関わりを解明することを狙いとしたものである。こうした狙いの設定は、建大の武道教育を解明するという筆者の前記の課題達成に裨益するだけでなく、満州国体育史及び教育史研究及び満州国史研究の進展にも一定の寄与をすることになる<sup>3)</sup>。

さて、上記の狙いに沿った本稿の課題は、①建大の教育への石原構想の影響、②建大の武道教育に与えた石原の影響の二点を解明することである。そのために、日本の満蒙認識と石原莞爾の立場、石原の新大学構想、建大創立の過程及び建大教育を巡る特色について明らかにした。使用する資料は文中及び文末に記したが、石原莞爾に関する既刊の伝記類、建大関係の刊行物、加えて日本近現代史及び満州教育史関係の文献を用いた。

## II 日本の満蒙認識と石原莞爾

本節では石原の人柄、次いで日本と石原の満蒙認識を見ることにする。「満蒙」とは戦前の日本で満州と呼ばれた中国東北地方と東部内モンゴル地方とを合わせた地域を指し、今日では歴史的呼称となっている。この広大な地域に関東軍参謀の板垣征四郎や石原らの主導で満州国が建設され、建大が創られたのであるが、当然石原はアジア大学を満州国に対する彼の理想との関連で考えていた。鈴木隆史によれば<sup>4)</sup>、日本は日露戦争後に満蒙の勢力範囲化をめざす「国策の基本」を確立したとされるが、このような状況と石原が満蒙に対してどのような認識を持っていたかを知ることは、建大の基本的な性格を理解する上で欠くことのできない課題といえる。

(1)石原の人柄……満州事変の首謀者といわれる石原莞爾(1889-1949)は、「天才的頭脳」(横山臣平)の持ち主として、特に事変以後彼の名声が高かった。しかし東条英機らとの対立から支那事変(日中戦争)以後その優れた軍人としての能力を発揮することなく太平洋戦争前の1941年3月に待命、予備役編入となったこと等から、しばしば彼は「悲劇の将軍」といわれる。石原についての伝記類<sup>5)</sup>によって彼の人柄を見てみる。

山形県鶴岡市に生まれた石原は、幼少の頃は、「気位が高い、”荒らけわし”(わんぱく者)であ<sup>6)</sup>

り、小学校時代から陸軍幼年学校(地方、中央)、陸軍士官学校(21期)、陸軍大学校時代を通して優秀な成績であった。幼年学校から同期生の横山臣平の『秘録石原莞爾』によれば、「すばらしい頭脳は天才的で、学識は拔群、その上研究心が旺盛で、軍事学は勿論のこと、歴史、政治、外交、哲学などにも精通していた」(61頁)という。しかし反面、言行は無遠慮で、「相手の気を悪くするようなことを、誰の前でもズケズケ平気で口外するなど傍若無人の振る舞いは、相手の感情を害し、その憎悪感を刺激させるものが少なくなかった」(同63頁)。道徳的な面についてはかなり立派な行動をしていたようである。「不正行為、なかんずく私利私欲のため職権を利用したり、派閥的な結党などに対しては極めてきびしく、かつ反抗的であ」(同63頁)り、「その生活信条は一生を通じて簡素の二字に徹し、清貧に甘んじ、酒も煙草も口にせず」、「国民の税金は一文たりとも私用を許さないとして、公金により客をもてなすことを最も嫌い、官費の宴会にも出席しなかった」(同64頁)という。1919年(30歳)には、在家仏教で日蓮主義の指導者として活躍していた田中智学の主宰する国柱会の会員となり、その信仰は終生に及んでいる。

(2)満蒙認識……満州国建国の直接的契機となった満州事変は、関東軍参謀の石原らを中心とした関東軍が周到に準備した満蒙領有計画に基づいて開始された。石原の満蒙に対する認識を見るためには日露戦争にまで遡らなくてはならない。

ポーツマス講和条約と日清条約・付属協定によって旅順・大連地区(関東州)租借地と長春・旅順間鉄道をはじめ南満州における利権を獲得した日本は、翌年、国策会社として南満州鉄道株式会社を設立し、南満州の植民地経営を開始した。陸軍は当初から満州の独占を要求し排他的な軍政を推進し、国際協調に腐心する政府と対立することもあったが、1908年に第二次桂内閣が決定した対外政策方針において、満州を日本の「一種特別の地域」とする陸軍の主張が国策として認められ、これ以後このような「満蒙特殊地域論」は日本の大陸政策における一貫した主張として定着した。他方、満蒙を中国から分離し日本の支配下におくという「満蒙分離論」の主張も1912年頃から顕在

化し、第一次大戦の勃発を契機に一層強められていった。

しかし第一次大戦終了後、日本の満蒙政策は、中国における日本の侵略に反対する民族運動の高揚と西欧列強が日本の満蒙における特殊利益の要求に重圧を加えはじめたことによって困難を迎えた。ワシントン会議（1921-22年）で成立した九ヶ国条約では、中国の領土的及び行政的保全の尊重と門戸開放・機会均等の原則を定め、日本の満蒙地方を特殊地域とする主張は否認された。

1924年には幣原喜重郎が加藤高明の護憲三派内閣の外相に就任し、国際協調主義のいわゆる幣原外交を展開したが、26年に蒋介石の組織した国民革命軍が北伐（北方軍閥討伐を目指す統一戦争）を開始し、その勢力が華北から東北地方に波及しはじめると、幣原外交に対する国内の非難が高まり、対中国強硬論が優勢になった。そうした状況の中、27年に田中義一政友会内閣は、外務省、在外公館、陸海軍、大蔵省等の中国問題担当官を集めて「東方会議」を召集し、閉会の際に「対支政策綱領」を発表した。そこにも満蒙分離の意図が示されていたが、関東軍司令部ではこの東方会議直前には、「関東軍が熱河特別区域を含む東三省に一長官を置いて自治を宣布させる」というそれ以上に強硬な満蒙分離論が「対満蒙政策ニ関スル意見」として策定されていた。

そうした中で1928年6月の張作霖爆殺事件が起こされたが、これは後継者の張学良を国民政府側に追いやることとなり、中国の排日運動も激化していった。28年10月、関東軍に参謀として赴任した石原莞爾中佐は、翌29年、「北満現地戦術」を研究するための参謀旅行を計画、7月に実施された。そこで彼は参加した板垣征四郎高級参謀（大佐）らに篋底に秘めていた世界統合のための最終戦争構想（「戦争史大観<sup>7)</sup>」）と、内外の政情に対するその適用と考えられる満蒙領有計画（「国運転回ノ根本国策タル満蒙問題解決案」と「関東軍満蒙領有計画」）を示し、その周到さに一同を驚倒させたといわれる。満蒙以外の中国領土については、中国を七つの地域に分割して各地域に総督を置くという清朝の支那統治の方式に似た考えも示していた。この時点での石原は、満蒙の領有をもって満蒙問

題解決の最適選択と考えており、それは31年9月18日の満州事変にまで及んだ。「関東軍満蒙領有計画<sup>8)</sup>」によると、満蒙領有後の満蒙統治の方針として、「最も簡明ナル軍政ヲ布キ確實ニ治安ヲ維持スル以外努メテ干涉ヲ避ケ日鮮支三民族ノ自由競争ニヨル発達ヲ期ス」と異民族に対し寛大な考えを見せているが、続いて「其結果日本人ハ大規模ノ企業及知能ヲ用フル事業ニ鮮人ハ水田ノ開拓ニ支那人ハ小商業労働ニ各々其能力ヲ發揮シ共存共栄ノ実ヲ挙クヘシ<sup>9)</sup>」と記し、鈴木隆史が指摘するように<sup>10)</sup>「日本の統治下に中国人・朝鮮人を植民地労働力として位置づけた植民地支配の構想にほかならな」いことを露呈していた。

石原ら関東軍参謀部はこうした考えをもって満州事変を起こしたのであるが、事変発生五日後の22日にはその満蒙領有案を放棄し、独立国家案に転向した。1931年度の参謀本部の「情勢判断」のなかでは、満蒙問題解決策として、①国民政府宗主権の親日政権樹立案、②独立国家建設案、③満蒙占領案の三段階の方針が示されており、いずれを採るかは未定であった。しかし、島田俊彦『関東軍』によると<sup>11)</sup>、参謀本部の大部分は①の主張者であったものの、陸軍大臣と参謀総長がそれにすら反対で、事変をたんなる偶発事件として処理することを主張していた。そのため石原らは、「万コクノ涙ヲ吞テ満蒙独立国家案ニ後退シ最後ノ陣地トナシタルモノナルモ好機再ヒ来リテ遂ニ満蒙領土論ノ実現スル日アルヘキヲ期スルモノナリ」と彼が註記する「満蒙問題解決策案<sup>12)</sup>」（22日）を策定し、中央部に提示したのである。つまり石原らは妥協によって②に後退したのである。このような彼の考え方は、「新満蒙ノ建設ハ最高支配ヲ支那人ニ委シテハ遂ニ不可能ト称スベク出来上ツタモノハ間モナク在来同様ノ弊害ニ悩マサルニ至ルコトガ明デアル」と中国人への能力に不信感を抱いていた12月2日記の「満蒙問題ノ行方<sup>13)</sup>」の頃までは維持されていたようである。

しかし、その後一ヵ月程で石原の新国家独立論の中身は大きく変わる。1932年1月11日、彼は朝日新聞社主催の座談会<sup>14)</sup>で次のように発言した。

「私個人としては（満州）が独立国家となる以上、都督制とか何とかは、やるべきでないと思う。

それは今までの日本は、暴戾なる支那軍閥のために付属地内に閉塞されていたのであるが、今度は日支両国が新しい満州を造るのだから、日本人・支那人の区別はあるべきでない。従って付属地関東州も全部返納してしまつて、関東長官も失業状態ですな。そして本当に一緒になってやるのでなければならぬ。日本の機関は最小限度に縮小し、できる新国家そのものに日本人も入り支那人も区別なく入って行くがよろしいと思う」。

42年に石原自ら語った回想「満州建国前夜の心境<sup>15)</sup>」によると、彼の満蒙占領論からの転向の公開の席での最初の表明はこの座談会に於いてであった。転向の「第一の理由は、中国人の政治能力に対する従来の懐疑が再び中国人にも政治の能力ありとする見方への変わり方であった」、「更に満州事変の最中に於ける満州人の有力者である人々の日本軍に対する積極的な協力と軍閥打倒の激しい気持、そしてその気持からでた献身的な努力更に政治的な才幹の発揮を眼のあたり見て一層違つて来たのである」という。勿論軍人石原にとって満州国は、あくまでも彼の世界最終戦争論のいう東西両文明の代表国たる日米両国間の決勝戦において、日本が勝ち残るための第一歩としての満蒙経略上必要な独立国なのであった。しかし「満州人の衷心からの要望である新国家の建設によって、先づ、満州の地に日本人、中国人の提携の見本、民族協和に依る本当の王道楽土の建設の可能性を信じ」ての転向であった。

こうした石原の考えは、本庄司令官以下関東軍の考えとして施政に実現されようと努められ、1932年3月1日、満州国は建国した<sup>16)</sup>。当時の彼の理想は、7月25日の「為磯谷大佐<sup>17)</sup>」にある満州国統治の在り方の記述に窺える。つまり、「目下ニ於テハ主権者ハ軍司令官」であるが、その後継者を養成しなくてはならない。「其後継者ハ専制君主タル傳儀」ではなく、「自由主義ニヨル民衆ノ代表立法議會」でもなく、「統制主義ニヨル民衆ノ代表機関タル一ノ政治的団体タル」べく設立された「満州国協和会」である。そして協和会が順調に発展し三千万大衆の指示を得たならば、軍司令官は主権をこれに譲り、協和会が立案企画した最高政策を政府が実行するという構想であった。

彼のアジア大学構想はこの協和会との関係で構想されたものであった。しかし、石原の満州国構想は、本庄関東軍司令官と石原を含む参謀部の主要参謀が交替により日本に帰され、関東軍首脳部がその陣容を改めた32年8月以後は、大きく転換をすることになる。それは島田俊彦が「ことに昭和9（1934）年末の在満機構改革ののちは、いよいよ建国理想から遠ざかり『五族協和』『王道楽土』というスローガンに寄せた満人の期待は、にべもなくふみにじられたのである<sup>18)</sup>」と記すとおりであった。

### III 石原の「アジア大学」構想

石原のアジア大学構想については、1966年10月の座談会<sup>19)</sup>における満州国総務庁人事科長だった木田清の次の発言によって知られる。「いま三品さんがおっしゃったとおり、建大の話は突然でできたのではないです。建国後いろいろあった石原さんの話という中に『アジア大学説』というのがありました」。その案は「まことに宏壮なもので、何も満州に限ったものでなく、アジアのすべての国、民族、朝鮮でも蒙古でも、ソ連でも、インドも加えて各民族の指導者たるべき青年を一堂に集めて切磋琢磨しようということだった」。

では、この案はどのようにして起こったか。アジア大学の構想について、『建国大学年表<sup>20)</sup>』（以後『建大年表』と略す）には1937年2月初の項に、「独創的な新大学（当時アジア大学）創設の議、関東軍参謀長板垣征四郎のもとで起こる」（2頁）とゴシックで記してあり、公式にはこれに始まるというニュアンスが窺える。しかし当時建大創設に事務局の一員として関わった三品隆以は、『我觀石原莞爾』において<sup>21)</sup>、「建国大学の発想は、建国についての基本的構想の中で特に協和会の理念とともに將軍の脳裏にひらめき、それが熟したものとみられる」といい、次の点を証左としている。「筆者（三品）が、東京で創立準備のお世話をしている頃、本庄將軍を中野の自宅に訪ねて、建大企画の経緯を報告かたがた教えを請うたところ、『それは、実に大事なことだ。石原君が、建国当時考えたことで、建国原理と、その道統という問題解決の鍵なのだ。君たち、関係者は、ぜひ石原

君の意見をきく必要がある』と、言われたことを記憶している。これによればアジア大学の発案は31～32年にあったとされるが、管見内では石原の資料の中にはこれに言及したものはみられない。

一方、1966年7月の座談会<sup>22)</sup>によれば、創立の契機として大同学院の教務科長をしていた根本龍太郎が関東軍参謀の辻政信から聞いたとされる次の話も伝えられている。それは満州事変後に本庄関東軍司令官が天皇に上奏した際、「普通ならば『ご苦労であった』という最初のお言葉があるはずのところ、『満州国の人間は本当に喜んでおるか』といわれた」。本庄は非常に大きな責任を感じ、板垣参謀長（1936年3月～37年2月在職）がその意図を受けて動いている。ということで根本は辻に「建国大学をつくる構想をもっているから、君もぜひ仲間入りをせい」と言われたというのである。

さらに次のような話もある。満州事変後（12月15日）関東軍統治部長として行政担当の責任者に任じられ、建国当初には日系官吏の最高位であった国務院総務長官をしていた駒井徳三の談<sup>23)</sup>である。それによれば、彼自身が「建国と同時に大同学院というものを作り」院長を兼ね、建大についても満州国の指導者階級となる人物を養成する教育案を軍司令官や参謀長他に意見具申したところ、賛意を表せられ、その立案を頼まれて、自分が「建国大学と云うものを立案した」という。

駒井は石原ら関東軍幕僚から信任が厚かったことを考えると、石原らの賛意を得て駒井の言う経緯で「建大」案を立案したという推理も成り立つ。そこで石原、板垣との間に新大学について色々な考えが議論され、それが石原の場合はアジア大学構想となり、民族協和を中核とする具体的構想となったとも考えられる。本庄が石原に聞けと言った発言からわかるように、本庄の感じた「責任」の取り方は石原や駒井によって煮詰められたのかもしれないが、駒井の立案について言及した資料は見られないのでこれ以上は触れない。

さて、三品は前述の1966年10月の座談会において、建大創設の推進者であった板垣参謀長にふれて具体化に至る動きを語っている。「この石原さんの思想・構想と氣息相通じ、形影の如く、一心一体の同憂同志が現地関東軍の板垣参謀長でした。

板垣さんは二・二六の後から建大開学直前まで参謀長をしておられ、当時私は陸軍省にいたのですが、板垣さんは辻（政信）をつれて、または一人で上京されると必ず石原さんを訪ねて満州国について相談されていた。二人は「同志の間柄」にあり、「したがって建大の創設についても、いつ、どんな形で行なわれたかは別として、お二人の間では完全に一致していたものと思われる」。「これが現地では辻、中央における片倉満州班長の線で行された。これは、板垣－石原－につながる一連の同志的人間関係でありました。このところは、建大創設の歴史的原点として、大変重要な問題だと考えます<sup>24)</sup>」。

こうしてスタートした新大学創設の活動だったが、石原の案は早くも変容をしたと思われる。前記の木田清は語っている<sup>25)</sup>。

「そのうち11年（1936年）だったと思うが東京から帰ってきた辻さんが『アジア大学を作ろう』ということで私たち（他に総務庁次長、人事処長）が集められた」。「そのとき『これは石原さんの案か』と聞いたところ『そうだ』といわれた記憶があります。ところがそれはヒントは石原さんに出たものに違いないが、内容はかなりかわったものになってしまった。それは石原さんが後に参謀副長としてお出になって、本当の構想を聞いたことがあるが、そのときに出来上がっていた建国大学設立要綱とは大分違っていたことからいえると思う。それで私たちは後で辻さんに『石原さんのお墨付きを船の中で読み違えてきたんだ』とひやかしたことがあるが、辻さんはヒントを石原さんから得たが、中身は自分で案を作って持ち帰ったと思われるわけです」。

次に具体的な設立過程を見てみたい。

#### IV 建国大学の創立過程

『建大史資料』第1、2号によると、石原に始まったアジア大学構想が具体的に形となるのは、前述のように1936年秋から年末にかけてのある日、石原の意を受けた辻政信大尉（関東軍参謀付第三課）が東京から戻り、満州国総務庁の幹部3人に「アジア大学を作ろう」と話したことから始まる。辻は同年暮れから立案に着手した。翌37年2月初

め、板垣参謀長が創設を發議するのに続いて、東上した辻は17日にアジア大学構想を陸軍省（軍務局満州班長片倉衷、参謀三品隆以）、参謀本部（参謀多田督知、参謀岡田芳政）関係者に素案を示した。これを受けて片倉衷の指示で東京に創立事務所（幹事は松平紹光、三品隆以、多田督知、岡田芳政ら）がつくられた。辻の行動は素早く、同じく17日に東大教授平泉澄博士を訪問し、大学創設の相談を依頼した。平泉は創立委員として寛克彦、作田莊一、西晋一郎の三博士を推薦、まもなくこの四人が創立委員に委嘱され、彼らを中心に構想が練られていくことになる。二月末頃の段階での創立準備関係者には、東条、片倉、辻、満州国総務庁長官星野直樹以下高級官僚、四博士に加えて、参謀本部第一部長（作戦部長）の石原も入っていた。

一方、現地満州でも、『満州国史・総論』によると、辻の帰任を待って東条英機を委員長とする15名の現地側創立委員会を設置したという<sup>26)</sup>。3月1日には、板垣に代わって東条英機が関東軍参謀長として、また、片倉衷も関東軍政策班長（建大問題を担当）として満州に赴任していた。満州の新京（現長春）では、朝陽路の蒙古会館に事務所（幹事、辻権作、野村遵心、根本龍太郎、岩井隆三郎ら）が設けられたようである。

この頃より実際には、東条、片倉、辻のラインと四博士とによって建大創設準備が進むことになる。石原は1935年8月から37年8月まで参謀本部の要職にあって、国防計画の研究、計画等、軍の枢要な仕事に携わっていた。その名声は赫々たるものであったが、満州事変以来独自の戦争史観を持って絶えず脚光を浴び、軍閥に属さず、直言癖のある彼には敵対者も多かった。東条と石原とはその人柄、対中国観など多くの点で対立しており、関係者周知の不仲であった。そういう意味でも建大の石原色は薄められる必然性があったといえる。

片倉の日記によれば<sup>27)</sup>「亜細亜大学」という構想は、3月26日には「建国大学構想」に変わっているという。『満州国史・総論』によると<sup>28)</sup>、4月20日に第一回の創立委員会がもたれ準備が具体化していく。委員会では石原の意見はとられず、「アジア大学の名の下にアジア全体の学生を集めて指導

者を養成することは、むしろ日本側でなすべきであり、まず満州建国に役立つ人材の養成が第一<sup>29)</sup>であるとして、名称は建国大学に内定した」という。

4月から5月にかけての石原構想と四博士の考え方との違いについて、辻に平泉を最初に紹介した筒井清彦は次のように語っている<sup>30)</sup>。

「『アジア大学』から『建国大学』への質的転化が創立委員四博士の最初の討議から起こった。石原構想から創立委員四博士構想への大きな転回、転化である。それは建大設立の構想については政府関係も軍関係も一切注文をつけず、四博士に一任すると片倉衷班長が明言して、東京事務所の四委員会は発足した。従って、『アジア大学』石原構想は一応説明があったろうが、寛博士の『寛神道』や平泉博士の『皇国史観』とは相容れない石原『王道』論や『法華経史観』であったから、審議の議題には一度も上らなかった。『石原構想には『天の道』はあるが『神の道』は認められない、寧ろ否定されている。ここに四人委員会の初めからの『アジア大学』石原構想離れがみられたようである。また、筒井が石原から直接きいたところによると、石原は「四人委員会案は東京帝国大学法科大学（明治10年）の満州版になるのではないかと心配したようである」という。

また、木田は、「憲法学、経済学、倫理学、歴史学のこの四大家は各々独自の見解、個性ある主張も強く、平泉博士の談話のとおり激烈な論議に終始した。従って、『創設要綱』は四博士の議論の結実であって、『アジア大学』とはつながらぬ『建国大学』設置要綱となったのである」と、建大が石原構想から離れたところで構想されたことを強調している。

さて、東条は6月上旬辻とともに上京し、「建大創設要綱案」を示した。この案は四博士らによって微修正され、6月18日東京委員会決定案となった。ところがこの要綱が石原構想離れしているところから、副総長となる作田莊一は、この懸隔を埋めるためか7月初旬に石原と麻布桜田町の事務所で会談を行なった。その詳細は不明であるが、「歴史的会見の結末如何と息をひそめて待機していた」という三品によれば<sup>31)</sup>、会見後に作田は、「石原さんは、軍人としては珍しい思想と信念を持っ

た人ですね」と一言洩らし、「両者所信を堅持して一歩も譲らず」であったという。

こうした曲折を経て、7月15日から三日間、新東京の軍人会館大講堂において創設委員会（東条委員長）が行なわれた。東京側は四委員、満州側は張景恵國務總理以下各大臣ほかが出席し、創設要綱、建国大学令案が議決された。16日には作田が副総長（総長は國務總理大臣）に内定。それはまさに、「北支の空に支那事變の砲火がとどろいていた」（三品）ときであった。

この前後、参謀本部作戦部長の要職にあった石原は支那事變不拡大に努力するが遂に拡大積極派に破れ、9月27日、作戦部長を免ぜられ、参謀長東条の下に関東軍参謀副長に転出させられた。木田（満州国総務庁人事科長）によると、満州にきた石原は、早速人事処長源田松三を訪問し建大の学生募集の中止の可能性を質問したという<sup>32)</sup>。彼の不満のほどを知ることができよう。だがそれは入れられず、翌年（1938年）5月、建国大学は開学した。次に石原構想の中身と実際の建大を見たい。

## V 石原構想

石原の新大学構想の内実については、次の三点から知ることができる。

A、1937年当時、石原から話を聞いて創設に動いた軍側の幹事・三品の話。

B、1938年8月に石原が植田関東軍司令官に提出した意見書「関東軍司令官ノ満州国内面指導撤回ニ就テ<sup>33)</sup>」（以下「内面指導ノ撤回ニ就テ」と略）における記述。

C、石原自身が1942年10月初版の『国防政治論』で記した、「満州国の政治組織」についての記述<sup>34)</sup>。

B、Cを比較検討すると、CはBを記した当時の考えを詳述したものといえるのでここでは両者を一のものとして扱う。従ってAとBとB・Cとに分けて整理した。

A（1937年3月構想）……1937年3月26日、協和会東京事務所幹事団の一行（事務所長の松平紹光、軍派遣の東大聴講生をしていた多田督知と岡田芳政、及び三品隆以）は、石原の建国大学の話をしたいとの意向をうけて事務所で石原の構想を聞くことになった。この時の石原の話の骨子は、

『建大史資料』第2号所収の座談会発言（i）と彼の「建大史資料メモ」（ii）及び植田弘編集の『我觀石原莞爾』所載の三品の記述（iii）によって知られる。石原は（iii）において、辻政信から聞いた1938年に建大を設立するという構想には個人的意見としては時期尚早だとし、設立には少なくとも5年の準備期間が必要だとした。そして創設される大学は協和会が直接その経営と指導に当るべきだが、現在の協和会にはその準備も力もない。そこで将来は理想として協和会自ら経営指導に当たることを述べた。以下の構想はそうした考えの上で大学の在り方を示したものである。（i）と（ii）及び（iii）所収の発言内容の表現及び順序に三者三様の若干の違いがあるので、内容を整理し、文末括弧内に相当する内容のある出典を上記の記号で記すことにする。

(a)（民族協和に基づく新しい学問の創出と旧来の大学の弊風の排除） 満州国を中心としたアジアの諸国で必要なものは、民族協和の理想に基づく文化、経済、政治、哲学だ。これを満州でつくってほしい。だから既成の日本の大学教授及びその教育と研究の方法は完全に排除する。旧来の日本の大学にこびりついている学閥意識、官学的権威主義、大学至上主義等一切の偏見と弊風を打破する。（i, ii, iii）

(b)（実践的経験と研究の融合した新しい教育と研究の方法の創出） 現地地で身を粉にして働いている人が多くいる。彼らが一日の長として、学生と共に学び、研究し、実践を重ね、理論と実践を統一して体系化し、建国の指導原理を創りだしていくのだ。主眼は全人間的教養と訓練。実践的経験を第一の基礎とし出発点とする。研究と実践とを融合統一しそれを一元的に理論づける。（i, iii）

(c)（指導者の創造） こうして幾年かの後に自ずから指導者が生まれてくるであろう。指導者は大学自ら創りだすのだ。各民族が手をつないでそれぞれの分野で三年学んだら、現地の実社会に入って共に苦勞をし汗を流し血を流して、体得したものを政治、経済、文化、哲学の面で持ち帰って討論を重ねて理論に仕上げ、学生の指導にあたるのだ。（i, ii, iii）

(d) (研究素材にタブー無し) 大学においては、マルクス主義、帝国主義、共にこれを克服しなければならない。このため、広く世界の天才的学者、アジアの先覚的、革命的指導者、反満抗日の指導者、民族革命家等を招聘して、その批判と創意を活用し、研究に資することが必要だ。例示、トロツキー、胡適、周作人、ガンジー、チャンドラ・ボース等。(i, ii, iii)

(e) (平等と共学共塾) 大学創学の根本目的は民族協和の実現にある。各民族の協和内容、方法、生活その他の処遇等一切の条件に於いては、完全なる平等を。(iii)

共学共塾、共同勤労、共同研究、終生誓っての同学同志。「一緒に飯を食い、勉強をし、喧嘩をする。日本語でも朝鮮語でも蒙古語でも各民族語で喧嘩をし、その中でやっていかなきゃ絶対にダメだ」。(i, ii, iii)

(f) (学生は満州とアジアから広く募集) 学生は満州国内在住民族を主とするの外、日本、支那、印度、その他アジア諸国よりの留学を受容する。(i, ii, iii)

三品によればこの構想を聞いた四人は「何か素晴らしい光を身体一杯に吸い込んだような歓びに、夢心地で、麻布の大使館構内の事務所に帰り、深更まで語り合った<sup>35)</sup>」という。

B・C (1938年6月構想<sup>36)</sup>) ……建大開学三ヵ月後に提出されたB「内面指導撤回ニ就テ」に見られる石原の「協和大学」構想は、満州国を裏で操縦していた関東軍の在り方の変更(内面指導撤回)を提言し、そのための対応策を関東軍司令官に献策するなかで言及されたものであり、簡潔にして要領を得たものである。一方、C「満州国の政治組織」では当時の考え方をより体系的に解説している。その要点を整理し石原の構想をまとめてみる。但しCではBの協和大学に当たる部分を建国大学と記述しているので、以下ではその部分は協和大学に読み替えた。

(g) (協和大学案と位置付け：建大改組案) 石原がBの「国策決定機構ノ整備」の中でいう協和大学とは、「現存の大同学院は之を建国大学に合併して事務官養成機関となし、別に新たな意義を以て大同学院なる名称を用ふること最も適当と思

惟するも、今は、混淆を恐れて協和大学の名称に依る」(原文カタカナ)とあるように新しい大学構想であった。Cによれば、同時にその構想は現実の建大の改組を要求するものであり、より正確には、彼の当面の目的であった満州国の現状を改善するための方法として提起されたものであった。つまり、協和大学の位置付けは協和会に属し、国策を企画する大学ということである<sup>37)</sup>。

(h) (特色：東洋らしい政治大学) 東洋においては政治の中心は文教にある。「論語一卷懐に入れて天下の政治を完全にやれるのが、東洋の政治」(同上143頁)である。広義の意味の教育が政治の中心である。この意味において協和大学は政治大学である。「この協和大学が、広く満州国の政治的経済的指導者の錬成を」行なう。即ち各方面の幹部級の人物を絶えず召集して訓練する。のみならず進んで大学自ら社会に進出し社会教育にあたる。このような、「徹底した東洋らしい統制主義時代の政治大学を作って貰いたいといふのが、私共の念願であった」(同150頁)。「今の建国大学は遺憾ながら日本の総合大学と同じような模型であり」、「結局日本の総合大学に類似し而もそれより程度の低いものになって」(同145頁) いるのではないか。

(i) (中心学問：王道学、王道戦争学) 協和大学の中心の学問は二つである。まず、「満州国建国の精神を明らかにする王道学」(同146頁)。王道学に基づいて最終戦争準備期間及び最終戦争における満州国の担任すべき東亜国防の研究をする学問である王道戦争学がある。それに基づいて王道政治学、王道社会学、王道経済学をおく。以上が主要科目である。以上の教授は協和会を中心とした同志的学者が担当。それができれば協和大学の基礎が確立する、次にその廻りに補助学をおく。ほぼ以上が、満州国指導原理研究部というべきものとしての協和大学の概貌である。「今の建国大学」は「丁度、文理科大学に於ける付属中学のやうにこの研究部に付属すべきもの」(同149頁)である。

Aは既に担当者として創設に動いていた三品ら後輩たちへの彼の要望であり、そこではBにみられるような国策に関わる抜本的な問題は触れられていない。他方、B、Cは上述のように当時の石原の関東軍の在り方と満州国経営についての提言



を論述したものであり、その「政治大学」の提言は抜本的、独創的かつ体系的であり、一切の妥協は排されている。このような政治大学の性格の諸相がAであったのであろう。

そこに考えられている学問にも「真理の追求」といった彼の考える現実の要請から遊離した遊びはない。Bの王道戦争学に端的に表れているように、それは彼の世界観（世界最終戦争論）に基づいて、来るべき最終戦争で日本が西洋文明の代表国たる米国に勝つためには満州国の独立によって満蒙問題を解決せざるをえないという、満州事変後の9月22日以降の構想を実現するために必要なものという役割を期待されていたのである。

では、彼が日本の模型と否定した実際の建大はどのような大学だったのであろうか。

## VI 建大教育の特色

IV、Vでみたように、石原にとって建大創設要綱<sup>38)</sup>(1937年8月5日に政府公報に搭載)における建大は旧来の大学に類するものであった。要綱の中にも、「建国精神ノ神髄ヲ体得」することを目指した点、「民族共塾」、「勤労の実習」など彼の主張を反映した特色をあげることもできるが、もとより要綱を以て建大の実際の教育と等しく見ることはできない。そこでまず、学生、教員からその人格識見をもって慕われた副総長作田荘一の著作から実際の大学の方針と教学の特色を見なくてはならない。

(1)大学の方針（性格）……作田の「建国大学の四年」、「満州建国の本義」及び「修身道德」によると次の諸点があった。

目的：①満州国の高級公務員（政府の官吏に限らず、公共の勤務に当る者）を養成する機関として創設。「それは高等教育と公務員錬成とを合体せしめ、現役国務担当者の後を継いでこれと交替する準備を為す国家機関である」。②「満州建国に当たり、新しい時代の出発点となるべく、まず以て、諸民族の協和を基底となし、その上に建国精神を体持する新人を育成することを以て眼目とした」。

教育方法と展望：①「建国精神を体得する、これをしっかり腹の中に入れる」。②「次にこの精神を以て学問と修練を合致せしめる」。「学則につい

て云うと学科と訓練」を同等の位置におき、一つにようにする。③「大学を出でては満州国を道義国家として固めて行く」。「この満州国が道義国家として発展する。而してその周囲の国がこれに学ぶとき、それが『道義世界の建設』になる」。

特殊性：建大の管轄のみは「文教部に属せず、國務院の直轄となり、且つ大学総長は職制の上にて國務總理大臣の兼任となって居た」。また大学の創立と運営は、「國務院の中央行政官庁である総務庁がこれに当たり、また裏面では関東軍の支持に負うところが大きであった」。

(2)教学の特色……建大は開学に当って勅書が下され、それによって教学指針が樹立される一方、創立委員らによって創設要綱がつけられていた。それらに挙げられ実際になされた特色を、戦後の著作である「建国大学の四年」及び旧学生の記述等で以下にまとめてみる。

①（六年間の五民族共塾生活）「先ず此の大学の特色とも言うべきものは、五族協和を内容とする塾生活に重きを置いたことである」。「塾は学生にとっては家庭でもあり、中学校を卒えた年頃にて満州、日本、朝鮮、台湾、蒙古の各地から来た青年たちにとっては、修養の場であると同時に日常安住の家庭でもなければならなかった。学生はみな塾を生活の拠点として、そこから教室と訓練場に出かける。塾に住む一々の学生の技能や一身上の事柄は、各塾頭の知るところであり、学生の身上に関する事については、塾頭の言が最も重きをなすわけである」（『建大年表』80頁）。

②（満州国を対象とした学科配当）「前期三カ年は精神講話を中心として文化系統の専門科に進む予科となし、後期三年の大学本科に当るものは、政治学部、経済学部、文教学部の三学部をなし、各専門の学科と共に、三学部に共通して高等教育となるべき基礎学科を置き、これを三カ年に配当した。その中には『神の道』や『天の道』やを始めとする各種の宗旨道や、哲学一般・史学・文学・武学、国家学、実務学科等を収めた」。「建国大学には始めからはっきりと満州国学の旗を揚げ、これを骨格として諸学科を配当した」。「政治でも、経済でも、文教でも、すべての学科を通じて満州国を第一対象とするように仕組んだ」(同81

頁)。

③ (訓練場の教育) 作田は「訓練場の教育は、日本の大学や高等諸学校には見られない多くの特色を持って居た」と誇るが、中でも特筆しているのが武道訓練(武訓)と農事作業場の訓練(農訓)である。(a)武訓では剣道、柔道に加え、特に植芝盛平創始とされた合気武道も正課必修とされた。これらの三武道には「日本で第一流の師範を」顧問に迎え、「出張教授を受け、各師範の高弟を教授または助教授に迎えた」。また、随意科目としての相撲がおかれ、元関脇天竜が指導に当たった。(b)農訓は、「青年の心身を鍛練するために必要である外に、満州国の発展が農業振興を基礎とすることも考慮に入れて、土と親しむ教養を施すことにあった」。指導者には藤田松二を迎え、「他の大学ではみられない好成績を収めた」(同82頁)。(c)その他軍事訓練では、「その訓練科の長として、度々実戦に勇名を馳せた陸軍少将を据え、且つ実力ある将校数名が加わって真剣な訓練が行なわれて居た」(同82頁)。またグライダー訓練などもあった。

④ (教学の目標:道徳の教養) 「従来の大学における教学目標は多くは真理の探求であった。建国大学は広義における道徳の教養を目標とした」。「人格は広義における『道徳』によって成立するが、これを支持し成就せしめる指導的任務が即ち『教育』に外ならない。教育の目標は決して真理至上の偏執観に育てることで」はない。「かかる道徳本位の教学は、満州の人々にとっては縁故の深い『天の道』に合致し且つ道義国家を標榜する新興国に相応して居た。これと共に正直にして勤勉なる実践に生き働き、その実践は神の示命に拠って開花の業を営むことを人生宗旨とする『神の道』は、満州の国造りの大業を遂行するに当っては、これを措いて他にない尊い道である。こうした『天の道』『神の道』に由るところの教学目標は、そのまま『開学勅書』に高調されて居り、我々はこれを指針として新時代の教学に当たった」(同86~87頁)。

⑤ (研究院) 「満州国では已に『大陸科学院』が出来て居て、この国土に適切な理科系統の研究を総合的に行なっている。そこで建国大学では、『研究院』なるものを設けて文化系統の諸学

科を総合的に研究し、これらを『満州国学』として大成しようとする案を立てた。そこでの研究員の多くは建大の教職員とするが、その外に実地調査や政策立案やの方面に必要な頭脳として政府や公社及び公益会社の人々にも参加を依頼することとした」(同87頁)。「研究院の設置方針は大学設置要綱にて決まって居たが、その施設については大学から案を具して政府に要請することとした」(同88頁)。

次に、旧学生が指摘しているいくつかの特色を紹介する。

⑥ (平等) 学内に於いて学生の扱いは平等であった。特に毎日の食事が日本人と中国人との間で同じであったことは特筆すべきことであった。教師が各民族の学生と分け隔てなく接したということも、当時の満州国における一般日本人の横暴ぶりや差別意識からすれば、教員の人間的質の高さを物語るもので見事なものであったが、食事の問題は平等を確保することが難しかった。それは食料が配給制であり、日本人は米を主食としているから米、中国人は粟、高粱という具合に、民族別の学生数によって各配給され、中国人が米を食べると法に抵触するシステムがあったからである。これに関して桑原亮人(四期)は、「日清、日露の役以来、満州の地に住みついた日本人の対『支那』人差別はひどかった。しかも両国の祖国は戦火を交えて久しい敵対国であった。満系の同学は屈折した感情を抱いたまま大学で共同生活に入っと思われる。それだけに差別のない塾生活に彼らは大学と同窓の誠意、熱意は感じとった筈である。その典型的な例が満系配給の高粱と日鮮系配給の米を公平に分ち合ったことである」、「このことは戦後数十年ぶりに再会した同窓がみな述懐しているところである」と記している<sup>40)</sup>。同じ食事であったことについては中国人の劉第謙(六期)の文章にも、「朝食は例によってとうもろこしの粥、昼間は米の飯、夕食は米に高粱の混じった『白高』と呼ばれるものか、あるいは米に小豆が混じった『紅飯』と呼ばれるものであったとある。大学側としては、同じものを各民族平等に食させることによって建国精神(民族協和、王道楽土の建設)に矛盾しないようにしたのであろう<sup>41)</sup>。

⑦ (読書の自由) 作田は共産主義を克服する為には共産主義を研究しなくてはならないという、学者らしい考え方の持ち主であった。学内の図書館にはマルクスや毛沢東まで配架されており、学生は自由に読むことができた。七期生の時代でさえも、「建国大学の図書館には共産主義の本はいくらでもあり、自由に読めた。事実私も唯物論や唯物史観を読んだ<sup>42)</sup>」(瓜生敏雄)という。中国人の場合はその種の自由はなく、高済美(八期)によると「これ等の本を読む時は、表紙を紙で包み、内容とは別の表題を書いていた<sup>43)</sup>」という。いずれにせよこうした自由があったことが、中国人の学生の民族意識を高揚させることとなり、彼らが反満抗日運動に走る重要な要因の一つとなったと思われる。そして、そうした中国人学生の検挙によって作田は退任となり、建大は退役陸軍中將の副総長を迎えることになり、学内の雰囲気は大きく変わることになった。

⑧ (試験の廃止) 建大には試験がなかった。レポート提出はされたようだが、順位を決めるための評価はなされなかった。筆者はこれについて大学側の資料に接する機会に恵まれていないが、一期生はじめ多くの旧学生はこれを特色の一つに挙げている<sup>44)</sup>。

## VII 建大教育への石原構想の影響(結論1)

以下に9の石原構想と8の建大の教学の特色とを比較し、その異同を考えてみる。

石原構想(a)の民族協和の理想に基づく新しい学問の創造は、建大では②の「すべての学科を満州国を第一対象とするように仕組んだ」ことや、⑤の「文化系統の諸科学を総合的に研究し」「大成」しようとした研究院をつくることによって企図されたとみることができる。旧来の大学の弊風の排除の点は、学閥や権威主義を形成するには建大があまりにも短命であったため弊風を生じずに終わったといえる。建大の事実上の最高責任者が京都大学教授の作田であったことからわかるように、既成の日本の大学教官はかなり建大に入った。これは大学の体裁をなすためには当然のことであつたろうが、かなり個性的な教官も集められたようで、作田は「教員の側にも日本にて長く教員勤め

して型が固まって居るような人が少なかったことも、新しい教育に臨んでは却って良い効果を奏したのかも知れない」と述懐している(『建大年表』85頁)。また特に、三品や辻の他にも政府側に根本龍太郎などの石原思想の理解者、信奉者が建学に関わっていたこともあり、前述の藤田や、中山優(東洋政治史)、武道(柔道)顧問の福島清三郎など石原シンパが就職し、石原イズムの浸透に益すること大であったと思われる。

(b)の新しい創造的な教育・研究方法の創出という問題も、⑤研究院の求めるところであった。また実践的経験主義の点も、建大前期3年間における訓練教育の重視(午前中は座学、午後は訓練教育に当てられた)によって生かされた(③)。学生と共に学び研究し実践を重ねて建国の指導原理を創りだしていくという方法については、石原の推薦で採用されたといわれる藤田松二(農訓担当)によって、学生への感化の形で推進されたといえるかも知れない。坂東勇太郎(一期)によると<sup>45)</sup>、藤田の指導は、「気の遠くなるような長い長い高粱畑の畝に除草の鋤刀を動かしている学生の前頭に立って、苦力笠をかぶり広い大きな背を見せ黙々として働」くという率先垂範の典型で、「大地の愛、自然の力を、汗を流し働くことによってつかみとれとでも言われるように、言葉ではなく身体で、しかも自らそれを示し全体で教えるのが藤田流の教育」であった。⑧の試験の廃止も創造的かつ実践重視の新しい教育方法の一つといえよう。

(c)の指導者の創造については、石原構想の大学による指導者の創造が問題であるのだからその意味での新しい指導者は出現しなかったといえる。三年制の大学構想も六年制となって実現しなかった。

(d)のマルクシズムの克服については、⑦でみたように読書の自由を当時としては破格に保証することによって実現された。また、アジアの先覚的指導者の招聘は根本龍太郎が実際に中国、朝鮮から反日運動に関わっていた優秀な学者を招く交渉にあたり、軍関係者の間で物議を醸したが、北京大学教授の鮑明鈺、朝鮮独立運動指導者の崔南善らの招聘が実現した。崔南善については朝鮮軍司令官の抗議を石原が退けさせたといわれ<sup>46)</sup>、石原の

関与もあったようである。

(e)の平等や共学共塾について三品隆以は、「この点はそのとおりになりました」「そして、この一点が、何ものにも替え難い、建国大学の最大特長であ<sup>47)</sup>」ったと語っているが、これは①、⑥において作田と学生が第一に誇ったところであり、戦後、多くの旧建大生らの文章にもしばしば語られるところである。ただ、問題点もあった。塾生活について桑原亮人（四期）が、「食事の前に、『たなつもの 百の本草も 天照らす 日の大神の 恵み得てこそ』と称えさせられたが、異民族の心情を慮らない押しつけであった」と神道の導入を批判し、中国人の高済美（八期）も、「中国人が中国農民の生産した食糧をたべるのに、日本の神にその恩恵を感謝しなければならぬだろうか」と拙劣な方針を指摘しているように<sup>48)</sup>、宗教的作法の強制は、精神的な平等感を阻害するものであった。

(f)の学生募集については、少なくとも建大初期については満州国内と日本及び日本統治下の朝鮮、台湾で学生が募集されているが、インドやアジア諸国では実現しなかった。

(g)の協和大学案は、満州国協和会の改組とリンクしており、当然入れられなかった。

(h)の「政治大学」という点は、建大にはその性格が強かったと見ることができる。それは作田によれば<sup>49)</sup>、1937年7月の創設委員会で決定した設立の主旨は、建大は官吏だけでなく中央銀行や「国民教化の目的の下に協和会に入る人」など「国事に従事する指導的地位に立つもの」を養成することを狙った政治性のある大学だったからである。そしてその狙いは卒業した一期生などによって実現されたが、43年からの学徒動員によって開花しないうちに終わった。満州国の政治的・経済的指導者の錬成に関しても実現しなかった。

彼の最終戦争論に基づく(i)の学問名称の点は採り入れられないものの、それらに対応した学科は構想された。作田の37年6月段階の大学後期課程の学科案<sup>50)</sup>では、王道学に相当すると思われる「大道学（或イハ大本書建国哲学）」はじめ、王道戦争学の「政道（戦争学ヲモ含ム）」、王道政治学の政治学、王道社会学の民族学、王道経済学の経済学などが構想されており、石原の考えが全く反映さ

れていないとはいえない。さらに39年12月の「後期学科目編成<sup>51)</sup>」には、共通学科だけをみても、建国精神、民族学、社会学、民族協和論、武学（武道及武術論、戦史、軍略論、戦略及戦術論）などが見える。

こうして見てみると、創設要綱ができる前の石原の構想は、建大においてその多くがなんらかの形で実現したといえる。しかし、当然非石原的な面もあった。それは④の徳育の重視であろう。筒井清彦によると<sup>52)</sup>、四博士は「神の道」「天の道」に立つ道德本位の教学による大学という発想で一致していた。作田によれば<sup>53)</sup>、二つの道とは、「満州の人々にとっては縁故の深い『天の道』」と、「正直にして勤勉なる実践に生き働き、その実践は神の示命に拠って開花の業を営むことを人生宗旨とする『神の道』」であり、この二つに拠るところの「教学目標はそのまま『開学勅書』に高調されて居り、我々はこれを指針として新時代の教育に当たった」という。これは現実には「神の道」ばかりの強調となり、建大における作田的な性格を形成したと見ることができる。そのような性格は、軍の要請で天照大神を建国の神として祀った建国神廟の創建（1940年7月15日）が、満州国人口の圧倒的多数を占めた非日本民族民衆の心の離反を招く要因となったことに象徴されるように、建大の非日本民族学生に暗い影を投げ掛けたといえるかもしれない。

しかし、にもかかわらず上述の比較は、建大は石原の個性をもっていたと言わざるを得ないであろう。石原の批判からの作田－石原会談が不調に終わり、また、東条の下で、石原とは大きな意見の相違があったといわれる四博士によって創設要綱が審議決定されたにもかかわらずである。建大生自身が「世にも不思議な大学」と形容した不思議さは、石原の個性が反映したまさに石原臭のある大学という点にあるといえる。勿論、石原が関東軍参謀副長として満州帝国に赴任し、38年8月に出した建大の抜本的改革案は磯谷参謀長ら軍主流には基本的には受け入れられなかった。それは、石原の案が、当時の満州国への関東軍の内面指導に対する批判的考えを前提に、満州国の国策決定機構の改組等とリンクされたものであったので当

然であった。だが、ここでも実質的には(h), (i)の点は反映されたのである。

これは何故であろうか。筆者はその原因として次の点をあげたい。まず、石原の満州国建国思想の影響を受けていた片倉衷、辻政信、三品隆以ら実行力のある参謀らが、軍側幹事として創設準備にあたったことである。また間接的ではあるが、石原の理解者であったといわれる作田にも、創設過程において石原の希望を反映しようとする気持ちがあったのかもしれない。ここにもまた石原思想の時代における説得力の強さが窺える。石原は支那事変の処理を巡って彼の周りに面従腹背の輩が多かったことを後に憤っているが、大学構想についても換骨奪胎されて実現されていくことに対する大いなる不満があったのであろう<sup>54)</sup>。逆境にあって関東軍の方針の変更を迫る抜本的な意見書を献策し、堂々と信念を主張し、挑戦して止まない彼の行動力と強靱な精神力には驚くべきものがある。彼の持つこれらのエネルギーが、満州事変以来新国家の指標として掲げた「民族協和・王道楽土」の理念とそれに基づく大学構想の新鮮な魅力と相俟ってこれらの人々の心を打ち、人を動かす力となって建大の創設と運営に機能したといえよう。

## VIII 武道教育への石原の影響（結論2）

建大では武道教育は訓練教育の重要な学科の一つとして重視されていた。これについて石原の考えを知る資料はない。ましてや、「民族協和への確信、漢民族に対する信頼、之が満州建国への大きな基礎となって居る」、「民族協和は日本人の力を押しつけるものではない」（1942年）と満蒙領有論から満州国独立論への転向の動機を述べている石原をみると、彼の新大学構想に、日本の独特な心身教育手段として日本の中学校等で行なわれていた武道について言及が見られなくても当然といえよう。ただ、伝記などによると彼は銃剣術教育には熱心であった。それらの記述を拾って考えたい。

藤本治毅の『石原莞爾』によれば、仙台陸軍地方幼年学校時代、剣道において「道場の彼は気迫の権化、その気合いは同期生の誰にも負けなかった」（22頁）という。また、見習い士官時代（20歳）

の「銃剣術の教官振りは見事で」、「常に相手を圧倒」し、「練達の下士官でも勝てるものではなかった」（47頁）という。また、石原の幼年学校時代からの同級生・横山臣平の『秘録石原莞爾』にも、韓国守備服務時代（21歳）の石原について、「暇をみては、中隊の訓練とくに銃剣術などに出場して、彼の好きな隊務に親しんでいた」（88頁）、若松連隊に帰還後（23歳）は、「久しぶりで会うと、まず話題は軍隊教育に関する事項で、中でも銃剣術教育になると、一段と熱が入り、必勝の気合いが充ち、威圧されるようであった」（91頁）と記している。さらに藤本本には、歩兵第四連隊長時代（44-45歳）、「銃剣術、射撃、演習など兵業教育に心魂を傾けた」（136頁）とある。また、この時代銃剣術の試合を見学した彼は、審判が「相突き」を採ったのを、後日「真剣勝負では必ずどちらかが参っているわけだから、勝敗のないはずがない。実戦場裡に通ずる審判となればどうしても先をとるか、氣勢をとるか、打撃力をとるか、とにかくとらねばならぬ」（126頁）と講評したという。

これらの記述は、建大創設時代の石原が、軍隊教育における武術的教育の重視を、兵隊にとって必要な気迫の養成と、実戦性重視の観点から考えていたことを推測させる。そしてそのための訓練を重んじたと思われる。そのような軍人教育者としての彼の考えが、37年3月構想(b)に見たような実践的経験の重視の新教育観となり、それが、作田らをとおして建大の訓練教育、その一つとしての武道教育の重視にも間接的な影響を与えたといえることができる。

## 引用・参考文献及び註

- 1) 今日中国では「満州国」を日本帝国主義の傀儡国家とし、その存在を認めない立場でこれを「偽満州国」と呼んでいる。また、日本の多くの歴史研究者もこの立場で括弧を付して「満州国」とする場合が多いが、本稿では以後煩雑を避けるため括弧を省略した。
- 2) 拙稿『「満州国」建国大学における武道教育』（日本武道学会「武道学研究」24-1, 1991）及び「建国大学と武道・課外活動」（早大人間科学部「人間科学研究」5-1, 1992）。
- 3) 建大に関するその他の先行研究については、山根幸夫『「満州」建国大学の一考察』（早大社会科学研究所「社会科学討究」, 1987）、斎藤利彦

- 『満州国』建国大学の創設と展開』（学習院大学東洋文化研究所「調査研究報告」30号，1990）がある。どちらも先駆的な研究で資料紹介に力がおかれている。資料集としては，建国大学同窓会から『建国大学年表』（1981年），『建大史資料』（創刊号～5号，1966～71）ほか各期卒業生文集など多くの出版物が刊行されている。特に『建国大学年表』には山根，齊藤両論文の紹介する建大関係の多くの資料が収載されている。建大の概要を紹介したものとしては，三期生の楓元夫氏の「世にも不思議な満州建国大学」（『諸君』83年10月号）が詳しく要領を得ている。
- 4) 鈴木隆史「『満州国』論」，『体系・日本現代史2，15年戦争と東アジア』，日本評論社，145頁，1979。
  - 5) 石原の伝記は多い。本稿執筆にあたっては主に藤本治毅『石原莞爾』（時事通信社，1964），横山臣平『秘録石原莞爾』（芙蓉書房，71年），青江舜二郎『石原莞爾』（読売新聞社，1973），三品隆以『我觀石原莞爾』（三品隆以著作刊行会，植田弘が編集，1984），佐治芳彦『石原莞爾』（上下巻）（日本文芸社，1989）を参考にした。他にも山口重次『悲劇の将軍石原莞爾』（世界社，1952），今岡豊『石原莞爾の悲劇』（芙蓉書房，1981）など多数の伝記がある。
  - 6) 前掲青江『石原莞爾』14頁。
  - 7) 角田順編『石原莞爾資料・国防論策』，原書房，35～39頁，1967。この「大観」において石原は，戦争指導要領，会戦指揮方法の変化，戦闘方法の進歩を歴史的に考察し，次に起こる戦争は日米を中心とする人類最後の大戦争になるとし，その時期を，日本が東洋文明の中心たる位置，米国が西洋文明の中心たる位置をそれぞれ占め，飛行機が無着陸にて世界を一周しえることの三条件が達成される時とした。
  - 8) 前掲角田編『石原莞爾資料・国防論策』42～45頁。
  - 9) このような石原の中国人の能力に対する懐疑的見方は，満州事変が勃発する4ヵ月前の手記「満蒙問題私見」（31年5月，「吾人ノ直感スル所ニヨレバ支那人が果タシテ近代国家ヲ造リ得ルヤ頗ル疑問ニシテ寧ろ我国ノ治安維持ノ下ニ漢民族ノ自然的發展ヲ期スルヲ彼等ノ為メ幸福ナルヲ確信スルモノナリ」とある。）や，満州国建国後の「満蒙（経略）ニ関スル私見」（32年8月，「漢民族ハ優秀ナル民族ナリト雖自ラ近代国家ヲ造ル能ハサル欠陥アルモノト断セサルヲ得ス」とある）においても基本的には変わらなかった。
  - 10) 前掲鈴木「『満州国』論」154頁。なお，日本の満蒙認識，関東軍の動向については鈴木論文及び島田利彦『関東軍』（中公新書，1965）を主に参考にした。
  - 11) 前掲島田『関東軍』，112頁。
  - 12) 前掲『石原莞爾資料・国防論策』85頁。
  - 13) 同前88～89頁。
  - 14) 前掲佐治『石原莞爾』下巻，55頁。
  - 15) 前掲『石原莞爾資料・国防論策』90～91頁。
  - 16) こうした石原らの構想は満州において一定の支持を得た。建国運動に参画した民間団体・満州青年連盟の中心的人物山口重次は，『満州建国戦史』（大湊書房，1986）で建国当時の問題状況を次のように記している。「建国の初期においては関東軍の真意が一般に了解せられるに至らず，等しく權益主義侵略と誤解されておりましたが，逐次，各般の建設作業が進むに伴って，関東軍の革命援護の真意が民衆に了解されるに至りましたから，大勢は新国家建設の国民的希望となり，世論となって国内には旧勢力の残党，国民党の執拗なる反対運動があったにもかかわらず，五ヵ月の短時日のうちに満州国の建設となったのであります。関東軍の満州に日華提携の理想郷を現出するという新対満政策は，満州在住の諸民族からは絶賛を以て迎えられました。が，權益主義を固持する日本政府および軍部からは異端者を以て目され，遂に関東軍幕僚が不羈を計るものとさえ疑惑の眼を以て見られ，前述した如き日本政府および軍部との衝突状態になったのであります」。「関東軍の事変処理が安全に着々と成功を収めてまいり，日本政府の態度も軟化してまいりました」。しかし，「活動する官吏や社員は頭脳は權益主義の旧套から一寸も脱し得ず，日本權益の拡大，日本人の優越確保をすべての基調にいたしますので，関東軍の方針と背馳し，内部に問題を惹起しました。こうした内部の問題は逐次，各機関，あるいは官僚間によって日本政府に報告されますので，新国家建設運動が進捗すればするほど，混乱を来してまいりました。関東軍の權益排除，独立援護の正義の理想は，權益主義に固まった俗吏の目にはあまりに不可解なものであったと見え，（中略）『関東軍の幕僚はマルクスボーイ達』などの非難中傷が報告されました」（247～248頁）。
  - 17) 前掲『石原莞爾資料・国防論策』100～102頁。
  - 18) 前掲島田『関東軍』117頁。
  - 19) 前掲『建大史資料』第2号，4頁，1967。
  - 20) 前掲湯治編『建国大学年表』，1981。
  - 21) 前掲三品『我觀石原莞爾』124～125頁。
  - 22) 前掲『建大史資料』創刊号，7頁，1966。
  - 23) 「満州建国の教育を語る」（『日本教育』，1942年4月号所収）の対談における駒井の話（38頁）。
  - 24) 前掲『建大史資料』第2号，3頁，1967。
  - 25) 同前3～4頁。
  - 26) 満州国史編纂刊行会『満州国史・総論』，593頁，1970。
  - 27) 前掲『建大史資料』創刊号，4頁。
  - 28) 前掲『満州国史・総論』593頁。
  - 29) 木田清は66年10月の座談会で，アジア大学については色々な議論があったが，「やはりだんだん事務的になってきて満州国の官吏養成機関のようになったのだが，趣旨としては必ずしも官吏と限ったわけではなく，広く各方面に役立つ人材

- ということではあったのです」と語っている。
- 30) 筒井清彦が『建大年表』訂正のために編者に寄せた補記による（『建大年表』19-20頁）。
  - 31) 三品隆以「建大資料メモ」、『建大史資料』第2号、14頁。なお、註（30）の木田「補記」によると、「四博士の中国観は相当に開きがあった。作田、西の「両博士は石原構想に理解をもっておられたようだが」、「平泉博士は石原構想を本末転倒の発想とみられ、両者相容れないように見受けられた」という。（『建大年表』19頁）
  - 32) 前掲『建大史資料』第2号、7頁。
  - 33) 前掲『石原莞爾資料・国防論策』239-243頁。
  - 34) 特に石原『国防政治論』（聖紀書房、1942）の132-150頁の記述。
  - 35) 前掲三品『我觀石原莞爾』129頁。
  - 36) 『石原莞爾資料・国防論策』234-243頁によると、「関東軍司令官ノ満州国内面指導ノ撤回ニ就テ」の植田司令官への提出は8月とされるが、6月には同案の原型ができていたことがわかる。よって、「38年6月構想」とした。
  - 37) 具体的には石原は次のように考えた。政治の中心として皇帝の下に満州帝国協和会があり、その会長の下に協和大学が属し、ここで国策を企画する。また協和会会長の下に中央事務局長が属し、その局長は企画局をもつ。この企画局で協和会の会策を企画する。一方皇帝には國務総理が属し、その下に総務庁があって「政策」を企画する。この三者から出される「三つが渾然一体となって満州国の政治が運用される」（『国防政治論』134頁）。協和会の指導者は恐らく協和会会長であり國務総理がやるべきであり、その人は本庄大將が適任であるというのである。
  - 38) 「建国大学創設要綱」の全文は、『建大年表』52-54頁所収。
  - 39) 「建国大学の四年」は『道の言葉・第6巻』（「道の言葉」刊行会、1967年3月）の214-238頁に所収。『道の言葉』は作田の思想・哲学・宗教論を集めたもので、戦後、元建大教授中山優らの努力で成った。「満州建国の本義」は「満州建国の原理」と合わせて、後に『満州建国の原理と本義』（全201頁。満州富山房、1944年4月）として出版されたと思われる。「修身道德」は近年（1990年12月）旧建大生の山田昌治によって新編集で出版された。この項では『建大年表』78-97頁に収載されているものから適宜引用した。
  - 40) 建国大学同窓会編『歓喜嶺 遙か』上巻、117頁、1991。
  - 41) だが、劉第謙はこの平等が偽物であると記している。「建大では、確かににせの協和を最大限度まで拡大し、石原莞爾の言葉で言えば、『一律平等は鉄則であった』」、しかし「それがにせものだと言うのは、『協和』は餌であって、買収が目的だからである。誰もが知ってのとおり、父母が圧迫されているのに、自分に善意を示すとすれば、それは狐の宴会だ」と（高島稷次訳、劉第謙「私の知っている偽建国大学」、『吉林教育回憶吉林市文史資料第四集輯』、吉林市政教文史資料研究委員会編、1985）。いま、「平等」の深い解釈にまで立ち入らないが、現象としては平等であったといえよう。
  - 42) 前掲『歓喜嶺 遙か』上巻、76頁。
  - 43) 同前119頁。
  - 44) 四期生の井馬煌一氏は、「建大には、入学後、試験がなかった。中学のような中間、期末テストなど一切なく、前期のうち、某教授へのレポート一回きりで修了した」と記している（同前『歓喜嶺 遙か』上巻、53頁）。
  - 45) 前掲『建大史資料』第4号、8-9頁。
  - 46) 前掲楓「世にも不思議な『満州建国大学』」、「諸君」、147頁、1983年10月号。
  - 47) 前掲『建大史資料』第2号、6頁。
  - 48) 前掲『歓喜嶺 遙か』上巻、114-118頁
  - 49) 前掲『建大年表』96頁。
  - 50) 同前33-35頁。
  - 51) 同前194-200頁。
  - 52) 前掲『建大年表』19頁。
  - 53) 同前86-88頁。
  - 54) 三品隆以は不満から発案への過程を次のように語っている。「將軍は満州事変前後に満州建国の理想をもたれた。しかし建国にあたって、また建国後の指導原理などの面では、必ずしも一種々の経緯があつて一將軍の意のとおりにはならなかった」。「すべてが、裏目裏目と進んで行く。また、満州統治、協和会の育成の面でも、意にそわない悩みを抱いておられた。結局、眼前当面した事態の收拾では追いつかない。将来十年、二十年、さらには次の世代に望みをつなぐ外はない。それには人間の養成だ、諸民族に普遍な人材、諸民族の将来の指導者たるべき人材をいまのうちに満州国で作り出す外ない。日本ではその条件が見出だし難い——。追いつめられたはてに、できたのが建国大学というものへの一番最初の考えではなかったかと思うのです」（『建大史資料』第2号、3頁）。